

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年10月15日

【四半期会計期間】 第113期第2四半期(自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)

【会社名】 株式会社東京衡機

【英訳名】 TOKYO KOKI CO. LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹中 洋

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田佐久間町一丁目9番地

【電話番号】 03(5207)6760

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理担当 猪野 久仁朗

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田佐久間町一丁目9番地

【電話番号】 03(5207)6760

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理担当 猪野 久仁朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第2四半期連結 累計期間	第113期 第2四半期連結 累計期間	第112期
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高 (千円)	2,084,063	2,434,292	4,527,001
経常利益又は経常損失() (千円)	279,118	97,420	343,504
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (千円)	68,449	310,889	404,005
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	199,745	306,329	528,664
純資産額 (千円)	1,226,446	1,203,074	896,744
総資産額 (千円)	4,105,996	4,113,526	4,052,348
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	9.60	43.60	56.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	29.9	29.2	22.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	170,599	461,381	354,781
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	120,366	122,024	105,890
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,038	232,327	12,346
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	595,639	539,205	439,847

回次	第112期 第2四半期連結 会計期間	第113期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	22.97	29.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第112期第2四半期連結累計期間および第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。また、第113期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成30年9月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにおいて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日～平成30年8月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、全国各地に災害をもたらした大型台風や豪雨、記録的な猛暑の影響や、米中の保護主義的な通商政策に基づく貿易摩擦による世界経済の下振れリスクの増大等により、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、試験機事業では、当社グループの強みである試験機・計測機器の開発・設計・生産からメンテナンス・校正まで、高度な技術と長年の実績に裏付けられたワンストップソリューションの提供により、民需・官公需を問わず幅広いユーザーに製品・サービスを提供し続けてまいりました。

エンジニアリング事業では、ゆるみ止め製品（ナット・スプリング）のインフラマーケットへの浸透・市場シェア拡大を図ってまいりました。また、一般消費者向けの生活関連商品も、アイテムごとに製品の販売拡大に努めてまいりました。

海外事業では、中国子会社において、中国国内のほか日本や欧米向けにオフィス家具部品や家電部品、自動車部品等のプラスチック成型品の製造販売を行っております。昨年発覚した中国子会社の元役職員による不正問題を受けて、子会社の指導・監督体制の強化、内部統制の強化等のガバナンス体制の改善やコンプライアンスの意識の改善を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,434,292千円（前年同期比16.8%増）、経常利益97,420千円（前年同期は279,118千円の経常損失）となりました。また、子会社の無錫三和塑料製品有限公司が無錫市政府による収用を受けて工場移転を行ったことによる収用補償金を特別利益に、工場移転に伴う諸費用や経営改革に伴って退職した職員による訴訟損失引当金を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は310,889千円（前年同期は68,449千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

試験機事業

試験機事業では、試験機の標準図面の整備、競争購買の強化等による原価低減を進めるとともに、相模原・豊橋両工場の連携を推進すること等により、高額・特殊案件の工程管理を強化してまいりました。また、販売体制の見直しを行い、組織としての営業力強化・効率化を図り、引合いの多い標準品だけでなく特殊品についても受注の拡大を図るとともに、海外展開も視野に入れて営業活動に取り組みました。なお、一部大型案件の売上が当第3四半期連結会計期間以後にずれ込んだため、期初の計画を下回ったものの、前年同期を上回る売上高を確保することができました。

以上の結果、試験機事業の売上高は1,451,196千円（前年同期比19.1%増）、営業利益301,746千円（前年同期比214.6%増）となりました。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、インフラマーケットを対象にゆるみ止めナットおよびスプリングの拡販に努めてまいりました。また、訪日客をターゲットとした量販店向け商品（ステンレスボトルおよび軽量スーツケース）も中国子会社との連携の下で顧客満足度の向上と販売拡大に努めました。その結果、量販店向け商品の一部は伸び悩んだものの、ゆるみ止めナットとゆるみ止めスプリングは比較的堅調に推移いたしました。今後は、全体の底上げを図り、より一層の事業拡大に努めます。

以上の結果、エンジニアリング事業の売上高は294,089千円（前年同期比35.5%増）、営業利益は45,593千円（前年同期比15.4%増）となりました。

海外事業

海外事業では、オフィス家具部品や家電部品、自動車関連部品等のプラスチック成型品の製造・販売の拡充を図りました。中国子会社において昨年不正事件の影響から完全に脱すべく製造・販売の両面で改善に努めるとともに、無錫市政府による収用を受けて本社・工場の移転を実施しました。生産体制の整備・改善に時間を要しましたが、売上高・営業損益ともに対前年で改善を果たすことができました。今後も引き続き、内部統制の改善を含めて、再度のマネジメント体制の見直しと販売体制の強化・徹底を行ってまいります。

以上の結果、海外事業の売上高は770,251千円（前年同期比7.6%増）、営業損失は39,194千円（前年同期は214,967千円の営業損失）となりました。

なお、当社は、平成30年7月13日開催の取締役会において、新たに日本国内で一般雑貨を仕入れて海外に輸出することを主体とする貿易事業の開始を決議し、当社において国際業務、海外子会社の業務支援および当社グループの海外展開の推進を行う国際部を新設し、当該事業につきましては、本年8月中の開始を予定しておりましたが、取引先の選定・審査等の関係で開始が遅れております。当社グループの各事業の海外展開につきましては、国際部が中心となって進めておりますが、新たな貿易事業の開始時期につきましては、今期中を目途に検討を行ってまいります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,113,526千円となり、前連結会計年度末に比べ61,177千円増加いたしました。

流動資産は2,945,923千円となり、前連結会計年度末に比べ3,386千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の増加104,358千円、受取手形及び売掛金の減少153,417千円、貸倒引当金の増加22,370千円によるものであります。

固定資産は1,167,602千円となり、前連結会計年度末に比べ64,563千円増加いたしました。これは主に建物及び構築物の増加60,416千円、機械装置及び運搬具の増加31,231千円、投資その他の資産の減少24,817千円によるものであります。

流動負債は2,121,859千円となり、前連結会計年度末に比べ177,218千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少90,776千円、1年内返済予定の長期借入金の減少53,216千円、未払費用の減少56,084千円によるものであります。

固定負債は788,592千円となり、前連結会計年度末に比べ67,934千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少146,188千円、繰延税金負債の増加62,805千円、役員退職慰労引当金の減少15,953千円、訴訟損失引当金の増加39,692千円によるものであります。

純資産は1,203,074千円となり、前連結会計年度末に比べ306,329千円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加310,889千円、為替換算調整勘定の減少4,555千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ99,358千円増加し、539,205千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は461,381千円(前年同期は170,599千円の減少)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益425,904千円、訴訟損失引当金の増加39,692千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は122,024千円(前年同期は120,366千円の増加)となりました。これは主に定期預金の預入による支出5,000千円、有形固定資産の取得による支出117,024千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は232,327千円(前年同期は27,038円の減少)となりました。これは主に短期借入れによる収入250,000千円、短期借入金の返済による支出278,465千円、長期借入金の返済による支出199,404千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6,255千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

(注) 平成30年5月31日開催の第112回定時株主総会において、株式併合の議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数260,000,000株から26,000,000株に変更)が承認可決されたため、平成30年9月1日付で当社の発行可能株式総数は26,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,337,916	7,133,791	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は当第2四半期会計期間末時点では1,000株で、提出日現在では100株です。
計	71,337,916	7,133,791		

(注) 1. 平成30年9月1日付で普通株式について10株を1株に併合する株式併合を実施したことから、提出日現在では発行済株式総数は64,204,125株減少し、7,133,791株となっております。

2. 平成30年5月31日開催の第112回定時株主総会において、株式併合の議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年9月1日)をもって、単元株式数は1,000株から100株に変更となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月1日～ 平成30年8月31日		71,337,916		2,713,552		200,233

(注) 平成30年5月31日開催の第112回定時株主総会において、株式併合の議案が承認可決されました。これにより、平成30年9月1日付で当社普通株式について10株を1株に併合する株式併合を実施したことから、提出日現在では発行済株式総数は64,204,125株減少し、7,133,791株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Dream Bridge(株)	神奈川県横浜市港北区富士塚2丁目8-2	21,401	29.99
(株)アジアゲートホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1 赤坂BIZタワー27階	5,978	8.37
何 積橋	東京都町田市	1,939	2.71
佐藤 充弘	千葉県佐倉市	1,793	2.51
岡崎 由雄	東京都渋谷区	1,050	1.47
石井 照義	東京都品川区	792	1.11
宝天大同	兵庫県神戸市北区 山田町下谷上箕の谷3-1	570	0.79
池上 道弘	静岡県磐田市	466	0.65
中束 文和	新潟県岩船郡関川村	382	0.53
東京衡機従業員持株会	神奈川県相模原市緑区三井315番地	348	0.48
計		34,719	48.66

(注)平成30年9月1日付で当社普通株式について10株を1株に併合する株式併合を実施しておりますが、上記所有株式数については、当該株式併合前の所有数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,257,000	71,257	
単元未満株式	普通株式 54,916		
発行済株式総数	71,337,916		
総株主の議決権		71,257	

- (注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が3千株(議決権数は3個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式847株が含まれております。
3. 平成30年9月1日付で当社普通株式について10株を1株に併合する株式併合を実施したことから、提出日現在では発行済株式総数は64,204,125株減少し、7,133,791株となっております。
4. 平成30年5月31日開催の第112回定時株主総会において、株式併合の議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年9月1日)をもって、単元株式数は1,000株から100株に変更になっております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京衡機	東京都千代田区神田佐久 間町一丁目9番地	26,000		26,000	0.03
計		26,000		26,000	0.03

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における重要な役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、R S M清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	450,847	555,205
受取手形及び売掛金	1 1,281,864	1 1,128,446
電子記録債権	1 48,156	1 14,046
商品及び製品	361,705	156,580
仕掛品	414,005	678,057
原材料及び貯蔵品	243,057	285,418
繰延税金資産	5,986	7,850
その他	261,609	215,869
貸倒引当金	117,922	95,552
流動資産合計	2,949,310	2,945,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	129,667	190,084
機械装置及び運搬具（純額）	20,561	51,792
工具、器具及び備品（純額）	26,541	27,244
土地	802,422	802,422
有形固定資産合計	979,193	1,071,543
無形固定資産		
借地権	4,303	2,151
その他	9,976	9,159
無形固定資産合計	14,280	11,310
投資その他の資産		
投資有価証券	12,454	12,447
保険積立金	14,673	15,153
繰延税金資産	49,892	37,836
破産更生債権等	198,635	198,374
その他	39,656	26,420
貸倒引当金	205,746	205,485
投資その他の資産合計	109,565	84,747
固定資産合計	1,103,038	1,167,602
資産合計	4,052,348	4,113,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,244,827	1,154,050
短期借入金	316,065	286,340
1年内返済予定の長期借入金	262,620	209,404
リース債務	6,273	15,590
未払法人税等	2,916	41,909
未払消費税等	6,434	27,757
未払金	98,739	108,732
未払費用	161,006	104,922
賞与引当金	42,103	43,707
繰延税金負債	7,107	8,033
その他	150,984	121,412
流動負債合計	2,299,077	2,121,859
固定負債		
長期借入金	291,423	145,234
リース債務	21,936	18,480
再評価に係る繰延税金負債	152,880	152,880
繰延税金負債	35	62,841
退職給付に係る負債	358,534	356,089
役員退職慰労引当金	15,953	-
訴訟損失引当金	-	39,692
その他	15,764	13,374
固定負債合計	856,526	788,592
負債合計	3,155,604	2,910,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	2,387,509	2,076,619
自己株式	3,752	3,752
株主資本合計	522,523	833,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	74
土地再評価差額金	346,323	346,323
為替換算調整勘定	27,817	23,262
その他の包括利益累計額合計	374,221	369,661
純資産合計	896,744	1,203,074
負債純資産合計	4,052,348	4,113,526

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	2,084,063	2,434,292
売上原価	1,633,243	1,765,948
売上総利益	450,819	668,344
販売費及び一般管理費	1 704,870	1 556,290
営業利益又は営業損失()	254,050	112,054
営業外収益		
受取利息及び配当金	514	470
雑収入	2,173	7,470
営業外収益合計	2,688	7,941
営業外費用		
支払利息	9,218	8,712
手形譲渡損	2,176	4,496
為替差損	5,975	6,806
固定資産除却損	660	-
その他	9,724	2,559
営業外費用合計	27,755	22,575
経常利益又は経常損失()	279,118	97,420
特別利益		
固定資産売却益	5,620	386
関係会社株式売却益	292,615	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	12,453
収用補償金	-	463,959
その他	261	-
特別利益合計	298,497	476,799
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	75,851	-
訴訟損失引当金繰入額	-	39,692
工場移転費用	-	107,713
その他	12,748	910
特別損失合計	88,599	148,315
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	69,220	425,904
法人税、住民税及び事業税	5,057	39,643
法人税等調整額	5,828	75,370
法人税等合計	770	115,014
四半期純利益又は四半期純損失()	68,449	310,889
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	68,449	310,889

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	68,449	310,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	4
土地再評価差額金	-	-
為替換算調整勘定	131,277	4,555
その他の包括利益合計	131,296	4,559
四半期包括利益	199,745	306,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199,745	306,329
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	69,220	425,904
減価償却費	38,701	20,434
のれん償却額	3,216	-
賞与引当金の増減額(は減少)	3,800	1,603
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	961	2,444
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,328	15,953
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,222	16,226
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	39,692
受取利息及び受取配当金	514	470
支払利息	9,218	13,208
為替差損益(は益)	2,442	2,601
関係会社株式売却損益(は益)	292,615	-
有形固定資産売却損益(は益)	5,620	-
固定資産除却損	660	-
過年度決算訂正関連費用	75,851	-
売上債権の増減額(は増加)	303,503	140,595
たな卸資産の増減額(は増加)	116,048	112,031
仕入債務の増減額(は減少)	303,614	66,392
未払又は未収消費税等の増減額	22,626	21,322
収用補償金	-	463,959
工場移転費用	-	107,713
その他	3,526	21,874
小計	114,653	31,078
利息及び配当金の受取額	514	470
利息の支払額	9,378	12,868
収用補償金の受取額	-	463,959
工場移転費用の支払額	-	36,069
法人税等の支払額	26,699	5,805
法人税等の還付額	4,042	20,617
過年度決算訂正関連費用の支払額	24,425	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,599	461,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	35,000	5,000
定期預金の払戻による収入	80,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	124,512	-
有形固定資産の取得による支出	61,634	117,024
有形固定資産の売却による収入	12,776	-
その他	288	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,366	122,024

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	71,811	250,000
短期借入金の返済による支出	-	278,465
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	197,917	199,404
リース債務の返済による支出	928	4,458
自己株式の取得による支出	4	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,038	232,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	310	7,671
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	76,961	99,358
現金及び現金同等物の期首残高	672,600	439,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 595,639	1 539,205

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、中国の連結子会社である無錫三和塑料製品有限公司の前連結会計年度の期首における仕掛品の計上に関する調査を実施してまいりましたが、仕掛品計上に係る証憑の一部を確認することができませんでした。このため前連結会計年度の期首における仕掛品については、同社において平成25年度から平成27年度の製造原価と仕掛品残高との比率を平成28年12月の製造原価に乗じることで推計しております。

なお、前連結会計年度の期首における仕掛品残高には、同社に係る以下のものが含まれております。

前連結会計年度の期首 仕掛品 40,917千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
受取手形割引高	163,561千円	297,360千円
電子記録債権割引高	60,013千円	14,326千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
給与賞与	285,258千円	233,937千円
賞与引当金繰入額	38,877千円	26,699千円
退職給付費用	17,301千円	14,638千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,328千円	千円
旅費交通費	36,158千円	41,954千円
貸倒引当金繰入額	3,672千円	34,350千円
業務委託費	26,909千円	51,784千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
現金及び預金	606,639千円	555,205千円
預入期間3ヵ月超の定期預金	11,000千円	16,000千円
現金及び現金同等物	595,639千円	539,205千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	試験機事業	エンジニア リング事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,218,687	217,017	643,750	2,079,455	4,607	2,084,063		2,084,063
(2) セグメント間 の内部売上高			72,329	72,329		72,329	72,329	
計	1,218,687	217,017	716,080	2,151,785	4,607	2,156,393	72,329	2,084,063
セグメント利益 又は損失()	95,899	39,505	214,967	79,561	3,944	83,506	170,543	254,050

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。
2. セグメント利益の調整額 170,543千円は基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	試験機事業	エンジニア リング事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,451,196	291,914	686,568	2,429,679	4,613	2,434,292		2,434,292
(2) セグメント間 の内部売上高		2,175	83,682	85,858		85,858	85,858	
計	1,451,196	294,089	770,251	2,515,537	4,613	2,520,151	85,858	2,434,292
セグメント利益 又は損失()	301,746	45,593	39,194	308,146	345	307,800	195,745	112,054

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。
2. セグメント利益の調整額 195,745千円は、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	9.60円	43.60円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	68,449	310,889
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	68,449	310,889
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,131	7,131
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成28年6月20日取締役 会決議による新株予約権 (普通株式221,000株)	

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成30年9月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()を算定しています。

(重要な後発事象)

1. 株式併合および単元株式数の変更

当社は、平成30年5月1日開催の取締役会において、平成30年5月31日開催の当社第112回定時株主総会に、株式併合および単元株式数の変更等に係る定款の一部変更の議案を付議することを決議し、同株主総会にて承認可決され、平成30年9月1日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合および単元株式数の変更

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単위를100株に集約するための取組みを進めており、平成27年12月、100株単位への移行期限を平成30年10月1日に決定しました。当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を踏まえ、平成30年9月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更し、併せて、当社株式について、全国証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として株式併合を行いました。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成30年9月1日をもって、平成30年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数10株につき1株の割合で併合いたしました。

効力発生日における発行可能株式総数

26,000,000株(併合前:260,000,000株)

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年8月31日現在)	71,337,916株
株式併合により減少する株式数	64,204,125株
株式併合後の発行済株式総数	7,133,791株

1 株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

平成30年9月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 株式併合および単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年5月1日
株主総会決議日	平成30年5月31日
株式併合および単元株式数の変更	平成30年9月1日

(5) 1株当たり情報におよぼす影響

1株当たり情報におよぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月15日

株式会社東京衡機
取締役会 御中

R S M 清 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 算 悦 生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 澤 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京衡機の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、限定付結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

限定付結論の根拠

追加情報に記載されているとおり、中国の連結子会社である無錫三和塑料製品有限公司の前連結会計年度の期首における仕掛品40,917千円について、証拠の一部を確認することができなかつたため、十分かつ適切な監査証拠を入手することができず、これらの金額に修正が必要となるかどうかについて判断することができなかつた。これは、当監査法人が前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に対して限定付結論を表明する原因となっている。よって、当該事項が当連結会計年度の第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書と対応数値の比較可能性に影響を及ぼす可能性があるため、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に対して限定付結論を表明している。

限定付結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「限定付結論の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京衡機及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかつた。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。